

平成26年度 一般会計決算

まちの家計簿 2014

町では昨年度、医療・福祉の連携や子育て支援、移住定住・空き家対策事業、地域活動支援交付金など、安心安全で住みやすいまちづくりに、約29億8644万円を支出しました。まちがどのようにお金を使い、どのように生かされたのかお知らせします。

▼一般会計《歳入》

今後も厳しい見通し

平成26年度一般会計の歳入総額は、前年度と比べ約3・8割減の約32億83万円となりました。町税などの自主財源が約6億4825万円（前年度比約15・1割減）で全体の約20・3割、地方交付税などの依存財源が約25億5258万円（前年度比約0・4割減）で全体の約79・7割でした。

歳入全体に占める割合でみると、国から交付される地方交付税が総額の約19億3577万円で歳入の約60・5割と大きな割合を占めています。

続いて、町の皆さんから納付いただいた町民税、固定資産税、軽自動車税などの町税が約3億7392万

円で約11・7割、県支出金

が約2億1565万円で約

6・7割、国庫支出金が約

1億7602万円で約5・

5割と続きます。

地方交付税は前年度と比

べ約2・2割の減となり、

自主財源も前年度比約15

割と大きく減少するなど、

年々歳入総額は減っていま

す。また、歳入は地方交付

税などの依存財源に頼って

いるのが現状であり、依然

厳しい状況に変わりありま

せん。限られた予算の中で

日野町の特色を生かしたま

ちづくりに取り組んでいく

ことが求められています。

▼一般会計《歳出》

適正な歳出を徹底

平成26年度一般会計の歳出総額は、前年度と比べ約3・4割減の約29億8644万円となりま

した。

歳出全体に占める割合

でみると、子育て支援金

や児童手当、高齢者の見

守りなどの民生費が約

6億3062万円で約

21・1割と一番大きく、続

いて庁舎管理や防災、選

挙、移住定住・空き家対

策事業などの総務費が約

5億8585万円で約19・

6割、公債費が約18・6割

と続き、がん検診の受診

率向上のための啓発、検

診、健康診査といった健康

増進のための衛生費が約

4億7456万円で約15・

9割という順です。

なお、町債の返済金であ

る公債費は約5億5484

万円で、平成26年度は震災

関連で借り入れた県貸付金

を一部繰り上げて返済して

おり、償還額は年々減少し

ていく見込みです。

▼平成26年度の主な事業

【総務課】

公衆無線LANを、役場、図書館、隣保館、町公民館の4施設に設置。インターネットにいつでも接続できるように、利用者の利便性の向上を図ることができました。

また、町内のLED防犯灯設置を推進する補助金交付事業を行い、夜間も安心安全で省エネルギーにも貢献する外灯の設置が広がりました。

【企画政策課】

町内で増えている空き家の利活用を図り移住定住を促進するため、移住者向けに空き家改修費用や家財道具処分費用の補助などを行いました。

地域が元気になるような取り組みに対し、日野町地

域活動支援交付金を交付し、自治会や住民、グループなど12団体の活動に役立てられました。

また、日野町御用聞きサービス実証事業を実施、町商工会に委託し見守りを兼ねた商業の新たな取り組みを検証しました。

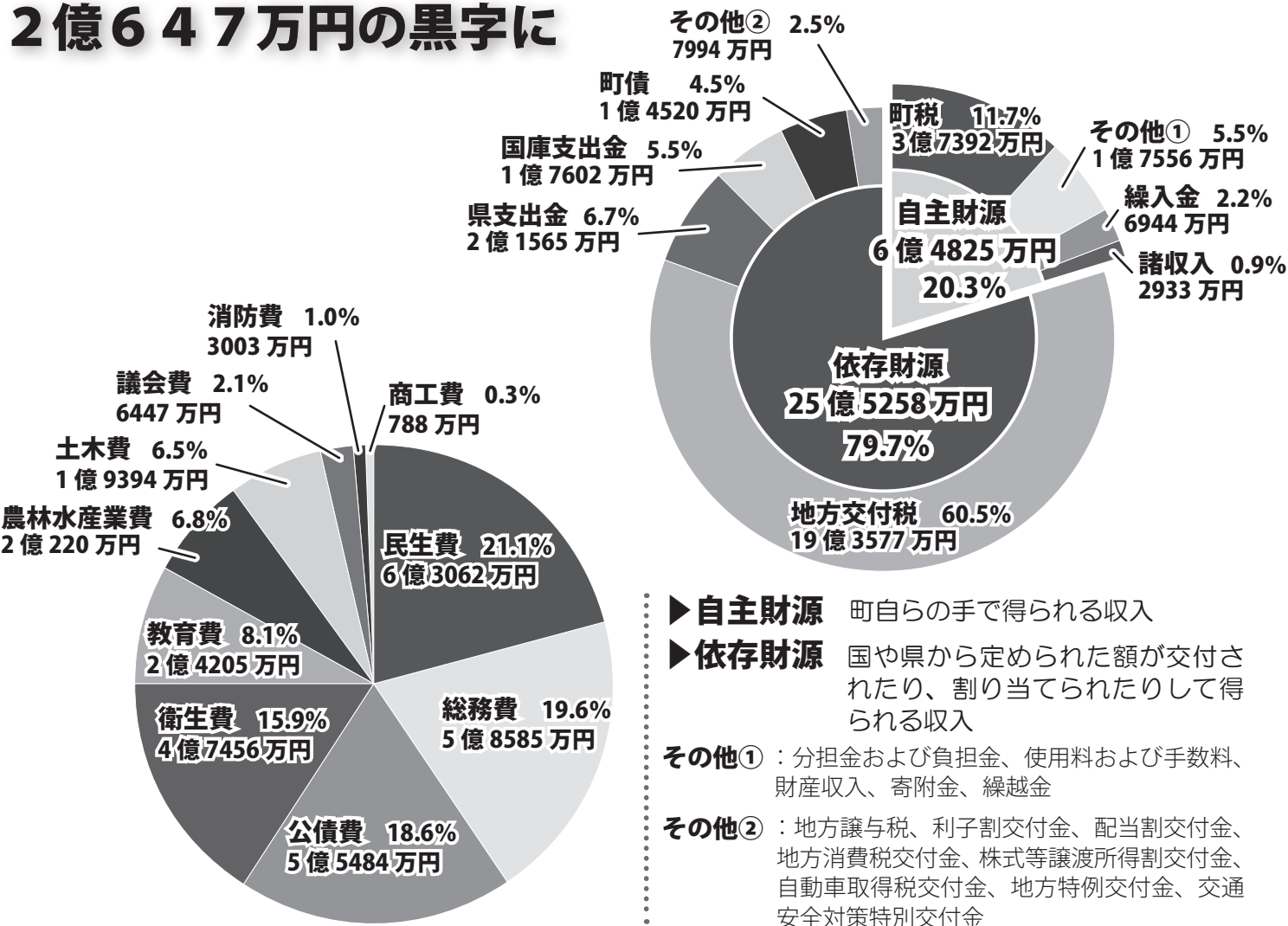
そのほか、日野高校魅力向上のため、コーディネーターを雇用し、地域と学校をつなげる取り組みを行いました。さらに、町制60周年を迎える平成31年度に発刊予定の「日野町史（仮）」編さんに向け、町史編さん準備会を組織し、8人の委員を委嘱、新町史の概要づくりに着手しました。

【健康福祉課】

高齢者がいつまでも自分らしい暮らしができるよう、医療・福祉の連携を図り、さまざまな面から支え

平成26年度は 2億647万円の黒字に

一般会計歳入総額 32億83万円



一般会計歳出総額 29億8,644万円

ました。

高齢者見守り支援員が自宅を訪問し、相談・聞き取りを行う高齢者ふれあい見守り事業に引き続き取り組みだほか、町内の民間事業者である有限会社安達商事（あいきよう）に、移動販売を通じた高齢者の見守り支援と買い物支援を委託し、高齢者が安心して暮らせる環境づくりに努めました。

さらに、高齢化に伴う地域健康課題などの調査研究や健康意識の啓発などの事業を鳥取大学医学部に委託、同大学や日野病院、町内の介護施設と連携し、医師による健康講座の開催など、地域包括ケアシステムの構築に着手しました。

また、子育て世代の経済的負担軽減や子育て世代の定住促進などを図るため、町内に住所を有する1歳から3歳までの誕生日を迎える幼児の保護者に対して、子育て支援金を給付しました。児童手当受給者には、消費税増税による子育て世帯への影響緩和を目的として、子育て世帯臨時特例給付金を支給しました。

【産業振興課】

日野郡3町連携による日野郡鳥獣被害対策協議会を設立し、近年増加しているイノシシなどからの被害を広域的かつ効果的に軽減することができました。

日野町交流センター「リバーサイドひの」では、施設内の照明のLED化工事を行い、交流・宿泊施設としての利便性を図りました。

また、小原・榎市集落の生活道路として重要な町道黒谷2号線を改良し、緊急車両および町営バスの安全な運行を確保しました。

【教育委員会】

保小中一貫教育として、学校図書館司書の配置や幼児期からの読書活動の推進に努めました。そのほか、教育の専門家である指導主事の派遣を継続し、学校教育への指導助言、家庭教育の推進、放課後子ども教室の充実など、地域と家庭の教育力向上を進めました。

また、保育所に通うすべての子どもを対象に保育料の軽減を実施し、町で子どもを生み、子育てしやすい環境づくりを進めました。